

先進地（現地）調査報告書

平成29年11月 9日

玉名市議会
議長 永野忠弘様

氏名 作本幸男



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、多田隈 啓二、西川 裕文
日時	平成29年 7月11日（火）～平成29年 7月13日（木）
調査先	金沢市役所本庁、七尾市役所本庁、和倉温泉多目的グラウンド 7/11(火)13:30～ 7/12(水)10:30～ 7/12(水)13:00～
調査事項	・金沢市における移住・定住の取り組みについて ・七尾市における①「スポーツ合宿のメッカづくり」について ②サッカー場建設について
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 金沢市役所視察研修

- (1) 日 時 平成29年 7月11日(火) 午後1時30分～午後2時30分
- (2) 調査先 石川県金沢市役所
- (3) 調査事項 金沢市における移住・定住の取り組みについて
- (4) 調査先面会者 議会事務局 [REDACTED]
都市整備局定住促進部住宅政策課 [REDACTED]
- (5) 概要及び所見

金沢市は本州中央部の日本海側、石川県のほぼ真ん中に位置し、前田家加賀百万石の城下町として栄え、加賀友禅や金沢箔、九谷焼などの伝統工芸や、能楽や加賀万歳などの伝統芸能がうけつがれていた。また、戦災や大きな災害を免れたため、兼六園や長町武家屋敷跡など藩政時代からの美しいまちなみが現在も多く残り、貴重な財産となっていた。人口465,265人、世帯数201,623世帯、面積465.64平方キロ、予算規模約3,323億円(一般会計1,697億円、特別会計1,012億円、企業会計614億円)、職員数3,267人、議員定数38人、議会事務局職員18人の、石川県の県庁所在地であり、中核市に指定されていた。

金沢市は、藩政時代より戦災や大きな災害も少なく北陸の勇として栄えていたが、近年、中心市街地の土地価格の高騰や、敷地や道路が狭い等の要因で、人口の郊外への流出によりまちなかの人口減少、それに伴う中心市街地の活力低下が著しく、例に漏れず、シャッター街も多くなっていた。そのような中、平成13年、まちなかに住んでいただくよう、まちなかにおける定住の促進に関する条例(まちなか住宅建築奨励金、マンション購入奨励金、空き家活用促進補助金等により住宅取得を支援)の制定がなされていた。しかし、少子高齢化、人口減少の波は金沢市にも波及し、計画通りには進まなかったということであった。そのような時、地方創生の流れと、北陸新幹線開通(平成27年3月)が相まって、移住・定住策と空き家対策を表裏一体のものとして検討し、また、まちなかのみならず、郊外部も視野に入れた一体となった条例の改正・制定(①「金沢市(まちなかにおける)定住の促進に関する条例」の改正、②「金沢市空き家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例」の制定)がなされていた。これにより、補助金・奨励金を活用したまちなかの定住促進のみならず、「郊外部」へも拡大した移住・定住の促進が行われていた。さらに、「金沢らしさ」を活かした移住・定住の促進ということで、東京、大阪や京都における移住希望者セミナーの開催、首都圏在住者を対象にした、金沢でしか味わえない暮らし体験ツアーの実施、ポータルサイトや動画による情報の発信もなされていた。その成果として、移住・定住がかなり高い割合でなされていた。

今回の研修により、規模も違うので単純に比較は出来ないが、行政が主体的にわがまちを良くしていこうという熱意の必要性を心から感じた。加賀百万石の城下町という、昔から日本の中でも有数のすばらしい歴史あふれる地域であり、市民の皆様方が皆、わがまちに対する誇り、愛着を持っておられることを肌で感じた。まず、わがまちを愛することから始まると実感した。北陸新幹線の効果も大きいと思った。わが玉名にも誇れる歴史と文化がある。日本遺産もそうであり、金栗四三氏もそうである。まずわがまちを皆が愛し、それから具体的な将来像やその将来像実現に向けた具体的な道筋を描くことが重要であると感じた。わが玉名市においても、今以上に市民の方々と一体となって創り上げることが必要である。それにより玉名市、玉名市民の方々がますます輝くという思いがした。

調査報告書概要及び所見

2. 七尾市役所視察研修

- (1) 日 時 平成29年 7月11日(火) 午前10時～午後4時
- (2) 調査先 石川県七尾市役所
- (3) 調査事項 1. 「スポーツ合宿のメッカづくり～七尾を全国の拠点に～」について
2. サッカー場建設について(現地視察)
- (4) 調査先面会者 七尾市議会 高僧 弘議長
議会事務局 [REDACTED]
産業部観光交流課 [REDACTED] 交流推進グループ [REDACTED]
和倉温泉運動公園テニスコートチーフディレクター [REDACTED]
(一社)セブンスポーツアクトセブンジュニアコーチ [REDACTED]
- (5) 概要及び所見

七尾市は能登半島の中ほどに位置し、天然の良港、七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心として発展し、渚のいで湯として全国的に有名な和倉温泉や様々なリゾート施設を有する能登島をはじめ、観光資源にも恵まれていた。人口54,232人、世帯数22,174世帯、面積318.32平方キロ、予算規模約63.7億円(一般会計30.6億円、特別会計19.7億円、企業会計13.4億円)、職員数559人、議員定数22人、議会事務局職員5人で、玉名市より1年早く一市3町の合併がなされていた。

七尾市を含めた能登半島は、2011年日本で始めて、世界農業遺産に認定され、「能登の里山里海」を通して、「能登から世界への架け橋 人が輝く、交流体感都市をめざして」をスローガンに、七尾市の未来を担い、様々な分野で輝き、活躍する人づくりを目指すとともに、豊かな自然や地域に根付いた歴史・伝統文化、魅力ある観光資源、高い技術力を誇る伝統産業などの豊富な地域資源を活かすことで、日本や世界中の人々を引き寄せ、来訪者と市民がその魅力を体験・感動し、交流する「交流体感都市」の実現を図り、「世界に誇れる人と地域」を目指す目標の中の具体的な行動計画の一つとして、交流人口拡大を図る「スポーツ合宿」があった。

合宿誘致事業の取り組みは、平成12年より和倉温泉の一部の旅館がサッカー合宿の受け入れを開始した。その後、受入旅館の努力により徐々に浸透し、参加団体が増加していった。そして、平成19年度に「七尾市合宿等誘致事業補助金」が開始された。市外の団体(学校教育法に定める学校及び専修学校)等(対象は児童、生徒、学生)の市内宿泊施設を利用した宿泊を伴う合宿に対し補助金を交付し、交流人口の拡大により、地域活性化を図るもので、指定管理者である和倉温泉旅館組合と連携し、首都圏及び関西、中京方面の旅行者や競技団体、大学等を訪問し、誘致活動を行っていた。つづいて、平成21年に、減少する宿泊者に歯止めをかけるための方策として、和倉温泉観光協会・旅館協同組合が市へサッカー場の建設を要望し、平成22年に和倉温泉公園多目的グラウンドが、平成25年に能登島グラウンドが完成している。その結果サッカー場8面、ラグビー場1面、フットサル4面。その後も、平成27年和倉温泉運動公園テニスコートが完成し、その結果テニスコート5箇所(合計47面)。その他、トレーニングルームを完備した全天候型城山陸上競技場、七尾総合体育館を含め市内6箇所の体育館、武道館(柔道・剣道・弓道)3箇所、野球・ソフトボール場4箇所、ヨットハーバー1箇所、プール2箇所、スキー場1箇所等すばらしい施設が揃っていた。現在では、スポーツ合宿に限らず、修学旅行や、コンベンション・スポーツ大会への参加者(学生に限らない)、外国人も含めて助成がなされていた。又、和倉温泉のみでなく能登島地域の旅館・民宿の施設まで範囲が広まっていた。以上のような対応により、青森から鹿児島までの利用がなされ、毎年、宿泊数(交流人口)が増加していた。また、施設の管理にスポーツ関連の企業も入り、今後も増加するであろうと思われた。また、設備整備の費用は、合併特例債を含め、過疎債、国庫交付金、スポーツ関連予算等が検討され、自己資金を抑えた対応がなされていた。午前中の庁舎内での研修の後、午後から、七尾市内のほぼ全域にわたり議会事務局に、主なサッカー場、テニスコート、文化施設の案内をしていただき、直接、施設見学と管理団体のお話もうかがえた。

今回の研修で、スポーツ施設を活用した、合宿宿泊の助成により交流人口の拡大を図る事業が確実に成果を挙げていたことにまず驚いた。指定管理料に関しても、利用料金で賄われ、行政からの持ち出しはなく、合宿助成金の額もそれほど額でもなかった。立地条件もあるが、玉名市でもDMOを立ち上げ、交流人口の拡大を図っているが、まだ十分とはいえない。七尾市のように各団体がより強く結び付き、明確な理念の基に行動することが大切であると感じた。その旗振り役は行政にある。また、年間30万人の利用、34年間連続日本一の和倉温泉加賀屋を利用し「おもてなしの心」の大切さを感じた。七尾市ほぼ全域を案内いただいた議会事務局の職員さんの心、和倉温泉加賀屋の従業員の皆様の心、ともにお客様を本当に大切にしている心が行動に現れていた。交流人口の拡大にも、この心が大切であると感じた。